

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社トヨタシステムズ	本社所在地	愛知県
業種	情報通信業	総従業員数	2,586名
事業概要	トヨタグループ各社のグローバルなIT戦略をサポート		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	FTL勤務制度ガイドブック
テレワーク担当部署	複数部署(人事部(制度面)、総務部(オフィス環境)、インフラ企画総括部 社内インフラG(ITツール))で連携しテレワークを推進
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	2,586名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年1月:FTL勤務制度導入/柔軟な働き方への変革を通じ、一人ひとりが能力を最大限発揮し、生産性向上を実現していく
- 2020年3月:業務職へも適用拡大/新型コロナ感染防止第一に対象者を拡大
- 2020年10月:制度として『全従業員(※)』を対象へ。※社員区分や社内資格を問わず、業務内容・人物要件を基準に在宅勤務可否を判断

## テレワークの概要・特徴

- 社給PC・スマホの貸与により、従業員の費用負担軽減。
- インフラ整備、オンライン会議、帳票のワークフロー化の促進により、出社時と同様の業務を在宅勤務でも可能となっている。
- 在宅勤務日は、必ず上司へメール・チャット等で開始・終了を通知。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【社員の意識】

- 21年3月 全社働き方アンケート結果
  - ①多様な働き方が浸透している:92%
  - ②オンライン会議の利用:98%

### 【オフィスコストの削減】

- 座席数を在籍者の20%削減を目安に、オフィスエリアを縮小し、オフィス賃借料を毎月1,000万円削減。

### 【通勤費の削減】

- 定額から出社時のみの実費支給へ見直したことにより、19年度に比べ20年度は通勤費支給額を60%削減。